

平成29年度決算書

(自) 平成29年 4月 1日

(至) 平成30年 3月31日

社会福祉法人 登別市社会福祉協議会

目 次

＜財務諸表＞

1. 法人合計

資金収支計算書(第1号の1様式)	1
事業活動計算書(第2号の1様式)	2
貸借対照表(第3号の1様式)	3

2. 法人合計(事業区分別)

資金収支内訳表(第1号の2様式)	4
事業活動内訳表(第2号の2様式)	5
貸借対照表内訳表(第3号の2様式)	6

3. 社会福祉事業区分

資金収支内訳表(第1号の3様式)	7
事業活動内訳表(第2号の3様式)	8
貸借対照表内訳表(第3号の3様式)	9
注記	10

4. 社協事業拠点区分

資金収支計算書(第1号の4様式)	13
事業活動計算書(第2号の4様式)	16
貸借対照表(第3号の4様式)	20
注記	21

5. 介護保険事業拠点区分

資金収支計算書(第1号の4様式)	23
事業活動計算書(第2号の4様式)	26
貸借対照表(第3号の4様式)	30
注記	31

6. 居宅介護支援事業拠点区分

資金収支計算書(第1号の4様式)	33
事業活動計算書(第2号の4様式)	36
貸借対照表(第3号の4様式)	40
注記	41

＜財産目録＞

財産目録(別紙4)	43
-----------	----

法人単位資金収支計算書

法人合計

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異	備 考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	4,500,000	4,603,000	-103,000	
	寄付金収入	2,210,000	2,600,532	-390,532	
	経常経費補助金収入	59,739,000	58,850,746	888,254	
	受託金収入	8,932,000	8,800,332	131,668	
	貸付事業収入	2,400,000	2,026,400	373,600	
	事業収入	684,000	200,500	483,500	
	介護保険事業収入	77,753,000	65,231,016	12,521,984	
	障害福祉サービス等事業収入	19,606,000	18,211,523	1,394,477	
	その他の事業収入	187,000	150,469	36,531	
	受取利息配当金収入	7,000	5,537	1,463	
	その他の収入	111,000	147,332	-36,332	
	流動資産評価益等による資金増加額				
	事業活動収入計(1)	176,129,000	160,827,387	15,301,613	
	支出				
	人件費支出	120,410,000	115,563,964	4,846,036	
	事業費支出	17,443,000	13,866,038	3,576,962	
	事務費支出	28,418,000	23,711,468	4,706,532	
	利用者負担軽減額				
	貸付事業支出	2,400,000	2,311,400	88,600	
	共同募金配分金事業費	9,231,000	9,181,078	49,922	
	助成金支出	1,031,000	873,684	157,316	
	負担金支出	918,000	902,540	15,460	
	支払利息支出				
	その他の支出				
	流動資産評価損等による資金減少額				
	事業活動支出計(2)	179,851,000	166,410,172	13,440,828	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-3,722,000	-5,582,785	1,860,785	
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入				
	その他の施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出				
施設整備等による収支	固定資産除却・廃棄支出				
	ファイナンス・リース債務の返済支出		54,972	-54,972	
	その他の施設整備等による支出		6,800	-6,800	
	施設整備等支出計(5)		61,772	-61,772	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-61,772	61,772	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	7,230,000	4,842,470	2,387,530	
	その他の活動による収入		100,000	-100,000	
	その他の活動収入計(7)	7,230,000	4,954,519	2,275,481	
	支出				
	積立資産支出	3,508,000	4,030,196	-522,196	
その他の活動による収支	その他の活動による支出				
	その他の活動支出計(8)	3,508,000	4,042,245	-534,245	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,722,000	912,274	2,809,726	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-4,732,283	4,732,283	
前期末支払資金残高(12)			46,110,641	-46,110,641	
当期末支払資金残高(11)+(12)			41,378,358	-41,378,358	

法人単位事業活動計算書

1 頁
(単位: 円)

法人合計

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	4,603,000	4,581,800	21,200
	寄付金収益	2,600,532	1,634,873	965,659
	経常経費補助金収益	58,850,746	59,150,631	-299,885
	受託金収益	8,800,332	8,377,387	422,945
	事業収益	200,500	63,500	137,000
	介護保険事業収益	65,231,016	65,350,725	-119,709
	障害福祉サービス等事業収益	18,211,523	17,432,264	779,259
	その他の事業収益	150,469	1,315,825	-1,165,356
	その他の収益			
	サービス活動収益計(1)	158,648,118	157,907,005	741,113
	費用			
	人件費	123,210,950	115,504,012	7,706,938
	事業費	13,866,038	14,108,820	-242,782
	事務費	23,711,468	27,265,889	-3,554,421
	利用者負担軽減額			
	共同募金配分金事業費	9,181,078	9,991,963	-810,885
	助成金費用	873,684	223,955	649,729
	負担金費用	902,540	944,840	-42,300
	減価償却費	2,038,886	1,805,080	233,806
	国庫補助金等特別積立金取崩額			
	徴収不能額	6,800		6,800
	徴収不能引当金繰入			
	その他の費用			
	サービス活動費用計(2)	173,791,444	169,844,559	3,946,885
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-15,143,326	-11,937,554	-3,205,772
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益			
	受取利息配当金収益	5,537	114,149	-108,612
	有価証券売却益			
	その他のサービス活動外収益	147,332	193,024	-45,692
	サービス活動外収益計(4)	152,869	307,173	-154,304
	費用			
	支払利息			
	有価証券売却損			
	その他のサービス活動外費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	152,869	307,173	-154,304
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-14,990,457	-11,630,381	-3,360,076
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額			
	固定資産売却益			
	その他の特別収益			
	特別収益計(8)	12,049		12,049
	費用			
	基本金組入額			
	固定資産売却損・処分損	1		1
	国庫補助金等特別積立金取崩額			
	国庫補助金等特別積立金積立額			
	災害損失		3,564	-3,564
	その他の特別損失			
	特別費用計(9)	12,050	3,564	8,486
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1	-3,564	3,563
繰越活動増減差額	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-14,990,458	-11,633,945	-3,356,513
	前期繰越活動増減差額(12)	52,055,106	49,010,586	3,044,520
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	37,064,648	37,376,641	-311,993
	基本金取崩額(14)	100,000		100,000
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	3,600,000	16,017,540	-12,417,540
	その他の積立金積立額(17)	1,725,136	1,339,075	386,061
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	39,039,512	52,055,106	-13,015,594

法人単位貸借対照表

法人合計

平成30年 3月31日 現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
【流動資産】	60,225,931	66,842,048	-6,616,117	【流動負債】	25,431,969	20,731,407	4,700,562
現金預金	36,122,209	47,643,578	-11,521,369	短期運営資金借入金			
有価証券	5,000	5,000		事業未払金	6,420,969	9,075,342	-2,654,373
事業未収金	10,739,550	9,621,360	1,118,190	その他の未払金	9,636,021	9,164,399	471,622
未 収 金	11,602,622	8,038,380	3,564,242	1年以内返済予定リース債務			
未収補助金	1,756,550	1,533,730	222,820	1年以内支払予定長期未払金			
未収収益				未払費用	1,191,931	1,720,051	-528,120
貯 蔵 品				未返還金			
立 替 金				預 り 金	12,730	12,730	
前 払 金				職員預り金	1,585,922	758,885	827,037
前払費用				前 受 金			
仮 払 金				前受収益			
その他の流動資産				仮 受 金			
徴収不能引当金				賞与引当金	6,584,396		6,584,396
				その他の流動負債			
【固定資産】	152,844,728	152,404,859	439,869	【固定負債】	31,114,918	27,372,410	3,742,508
(基本財産)	1,000,000	1,100,000	-100,000	リース債務	3,243,348		3,243,348
定期預金	1,000,000	1,100,000	-100,000	退職給付引当金	22,871,570	22,372,410	499,160
				長期未払金	5,000,000	5,000,000	
				その他の固定負債			
(その他固定資産)	151,844,728	151,304,859	539,869	負債の部合計	56,546,887	48,103,817	8,443,070
機械及び装置	5,877,768	7,234,176	-1,356,408	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	3	4	-1	【基 本 金】	1,000,000	1,100,000	-100,000
器具及び備品	1,811,751	2,384,285	-572,534	【基 金】			
有形リース資産	3,188,376		3,188,376	【国庫補助金等特別積立金】			
権 利				【その他の積立金】	116,484,260	117,987,984	-1,503,724
ソフトウェア				社会福祉基金積立金	43,829,112	43,349,183	479,929
無形リース資産				事業安定化調整基金積立金	16,958,145	19,758,048	-2,799,903
貸付事業等貸付金	1,611,000	1,326,000	285,000	介護事業運営資金積立金	41,081,437	41,079,227	2,210
退職手当積立基金預け金				職員退職手当積立金	14,615,566	13,801,526	814,040
退職給付引当資産	22,871,570	22,372,410	499,160	【次期繰越活動増減差額】	39,039,512	52,055,106	-13,015,594
社会福祉基金積立資産	43,829,112	43,349,183	479,929	(うち当期活動増減差額)	-14,990,468	-11,633,945	-3,356,513
事業安定化調整基金積立資産	16,958,145	19,758,048	-2,799,903				
介護事業運営資金積立資産	41,081,437	41,079,227	2,210				
職員退職手当積立資産	14,615,566	13,801,526	814,040				
預 託 金							
その他の固定資産							
				純資産の部合計	156,523,772	171,143,090	-14,619,318
資産の部合計	213,070,659	219,246,907	-6,176,248	負債及び純資産の部合計	213,070,659	219,246,907	-6,176,248

資金収支内訳表

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収 入	会費収入	4,603,000		4,603,000	4,603,000
		寄付金収入	2,600,532		2,600,532	2,600,532
		経常経費補助金収入	58,850,746		58,850,746	58,850,746
		受託金収入	8,800,332		8,800,332	8,800,332
		貸付事業収入	2,026,400		2,026,400	2,026,400
		事業収入	200,500		200,500	200,500
		介護保険事業収入	56,543,070	8,687,946	65,231,016	65,231,016
		障害福祉サービス等事業収入	18,211,523		18,211,523	18,211,523
		その他の事業収入	150,469		150,469	150,469
		受取利息配当金収入	5,537		5,537	5,537
		その他の収入	147,332		147,332	147,332
		流動資産評価益等による資金増加額				
		事業活動収入計(1)	152,139,441	8,687,946	160,827,387	160,827,387
	支 出	人件費支出	105,871,088	9,692,876	115,563,964	115,563,964
		事業費支出	13,863,014	3,024	13,866,038	13,866,038
		事務費支出	23,248,586	462,882	23,711,468	23,711,468
		利用者負担軽減額				
		貸付事業支出	2,311,400		2,311,400	2,311,400
		共同募金配分金事業費	9,181,078		9,181,078	9,181,078
		助成金支出	873,684		873,684	873,684
		負担金支出	898,440	4,100	902,540	902,540
		支払利息支出				
		その他の支出				
		流動資産評価損等による資金減少額				
		事業活動支出計(2)	156,247,290	10,162,882	166,410,172	166,410,172
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-4,107,849	-1,474,936	-5,582,785	-5,582,785
施設整備等による収支	収 入	固定資産売却収入				
		その他の施設整備等による収入				
		施設整備等収入計(4)				
	支 出	固定資産取得支出				
		固定資産除却・廃棄支出				
		ファイナンス・リース債務の返済支出	54,972		54,972	54,972
		その他の施設整備等による支出	6,800		6,800	6,800
		施設整備等支出計(5)	61,772		61,772	61,772
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-61,772		-61,772	-61,772
その他の活動による収支	収 入	積立資産取崩収入	4,842,470		4,842,470	4,842,470
		その他の活動による収入	100,000		100,000	100,000
		事業区分間繰入金収入	12,049		12,049	12,049
		その他の活動収入計(7)	4,954,519		4,954,519	4,954,519
	支 出	積立資産支出	3,951,296	78,900	4,030,196	4,030,196
		その他の活動による支出				
		その他の活動支出計(8)	3,951,296	90,949	4,042,245	4,042,245
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,003,223	-90,949	912,274	912,274
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			-3,166,398	-1,565,885	-4,732,283	-4,732,283
前期末支払資金残高(11)			42,207,432	3,903,209	46,110,641	46,110,641
当期末支払資金残高(10)+(11)			39,041,034	2,337,324	41,378,358	41,378,358

事業活動内訳表

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	4,603,000	4,603,000		4,603,000
		寄付金収益	2,600,532	2,600,532		2,600,532
		経常経費補助金収益	58,850,746	58,850,746		58,850,746
		受託金収益	8,800,332	8,800,332		8,800,332
		事業収益	200,500	200,500		200,500
		介護保険事業収益	56,543,070	8,687,946	65,231,016	65,231,016
		障害福祉サービス等事業収益	18,211,523	18,211,523		18,211,523
		その他の事業収益	150,469	150,469		150,469
		その他の収益				
	サービス活動収益計(1)		149,960,172	8,687,946	158,648,118	158,648,118
	費 用	人 件 費	112,687,160	10,523,790	123,210,950	123,210,950
		事 業 費	13,863,014	3,024	13,866,038	13,866,038
		事 務 費	23,248,586	462,882	23,711,468	23,711,468
		利用者負担軽減額				
		共同募金配分金事業費	9,181,078		9,181,078	9,181,078
		助成金費用	873,684		873,684	873,684
		負担金費用	898,440	4,100	902,540	902,540
		減価償却費	2,038,886		2,038,886	2,038,886
		国庫補助金等特別積立金取崩額				
		徴収不能額	6,800		6,800	6,800
		徴収不能引当金繰入				
		その他の費用				
	サービス活動費用計(2)		162,797,648	10,993,796	173,791,444	173,791,444
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-12,837,476	-2,305,850	-15,143,326	-15,143,326
サービス活動外増減の部	収 益	借入金利息補助金収益				
		受取利息配当金収益	5,537		5,537	5,537
		有価証券売却益				
		その他のサービス活動外収益	147,332		147,332	147,332
	サービス活動外収益計(4)		152,869		152,869	152,869
	費 用	支払利息				
		有価証券売却損				
		その他のサービス活動外費用				
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		152,869		152,869	152,869
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-12,684,607	-2,305,850	-14,990,457	-14,990,457
特別増減の部	収 益	固定資産受贈額				
		固定資産売却益				
		事業区分間繰入金収益	12,049		12,049	12,049
		事業区分間固定資産移管収益				
		その他の特別収益				
	特別収益計(8)		12,049		12,049	12,049
	費 用	基本金組入額				
		固定資産売却損・処分損	1		1	1
		国庫補助金等特別積立金取崩額				
		国庫補助金等特別積立金積立額				
		災害損失				
		事業区分間繰入金費用		12,049	12,049	12,049
		事業区分間固定資産移管費用				
		その他の特別損失				
	特別費用計(9)		1	12,049	12,050	12,050
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		12,048	-12,049	-1	-1
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-12,672,559	-2,317,899	-14,990,458	-14,990,458
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		48,151,897	3,903,209	52,055,106	52,055,106
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		35,479,338	1,585,310	37,064,648	37,064,648
	基本金取崩額(14)		100,000		100,000	100,000
	基金取崩額(15)					
	その他の積立金取崩額(16)		3,600,000		3,600,000	3,600,000
	その他の積立金積立額(17)		1,725,136		1,725,136	1,725,136
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			37,454,202	1,585,310	39,039,512	39,039,512

貸借対照表内訳表

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	法人合計
【流動資産】	57,586,700	2,639,231	60,225,931		60,225,931
現金預金	35,074,703	1,047,506	36,122,209		36,122,209
有価証券	5,000		5,000		5,000
事業未収金	9,359,070	1,380,480	10,739,550		10,739,550
未 収 金	11,391,377	211,245	11,602,622		11,602,622
未収補助金	1,756,550		1,756,550		1,756,550
未収収益					
貯 蔵 品					
立 替 金					
前 払 金					
前払費用					
仮 払 金					
その他の流動資産					
徴収不能引当金					
【固定資産】	151,817,388	1,027,340	152,844,728		152,844,728
(基本財産)	1,000,000		1,000,000		1,000,000
定期預金	1,000,000		1,000,000		1,000,000
(その他固定資産)	150,817,388	1,027,340	151,844,728		151,844,728
機械及び装置	5,877,768		5,877,768		5,877,768
車両運搬具	3		3		3
器具及び備品	1,811,751		1,811,751		1,811,751
有形リース資産	3,188,376		3,188,376		3,188,376
権 利					
ソフトウェア					
無形リース資産					
貸付事業等貸付金	1,611,000		1,611,000		1,611,000
退職手当積立基金預け金					
退職給付引当資産	21,844,230	1,027,340	22,871,570		22,871,570
社会福祉基金積立資産	43,829,112		43,829,112		43,829,112
事業安定化調整基金積立資産	16,958,145		16,958,145		16,958,145
介護事業安定基金積立資産	41,081,437		41,081,437		41,081,437
職員退職手当積立資産	14,615,566		14,615,566		14,615,566
その他の固定資産					
資産の部合計	209,404,088	3,666,571	213,070,659		213,070,659
【流動負債】	24,378,048	1,053,921	25,431,969		25,431,969
短期運営資金借入金					
事業未払金	6,324,278	96,691	6,420,969		6,420,969
その他の未払金	9,636,021		9,636,021		9,636,021
1年以内返済予定リース債務					
1年以内支払予定長期未払金					
未払費用	1,149,498	42,433	1,191,931		1,191,931
未返還金					
預 り 金	12,730		12,730		12,730
職員預り金	1,423,139	162,783	1,585,922		1,585,922
前 受 金					
前受収益					
仮 受 金					
賞与引当金	5,832,382	752,014	6,584,396		6,584,396
その他の流動負債					
【固定負債】	30,087,578	1,027,340	31,114,918		31,114,918
リース債務	3,243,348		3,243,348		3,243,348
退職給付引当金	21,844,230	1,027,340	22,871,570		22,871,570
長期未払金	5,000,000		5,000,000		5,000,000
その他の固定負債					
負債の部合計	54,465,626	2,081,261	56,546,887		56,546,887
【基 本 金】	1,000,000		1,000,000		1,000,000
【基 金】					
【国庫補助金等特別積立金】					
【その他の積立金】	116,484,260		116,484,260		116,484,260
社会福祉基金積立金	43,829,112		43,829,112		43,829,112
事業安定化調整基金積立金	16,958,145		16,958,145		16,958,145
介護事業安定基金積立金	41,081,437		41,081,437		41,081,437
職員退職手当積立金	14,615,566		14,615,566		14,615,566
【次期繰越活動増減差額】	37,454,202	1,585,310	39,039,512		39,039,512
(うち当期活動増減差額)	-12,672,559	-2,317,899	-14,990,458		-14,990,458
純資産の部合計	154,938,462	1,585,310	156,523,772		156,523,772
負債及び純資産の部	209,404,088	3,666,571	213,070,659		213,070,659

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(単位:円)

社会福祉事業

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

勘定科目		社協事業拠点	介護保険事業拠点	合 計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	会費収入	4,603,000		4,603,000	4,603,000
		寄付金収入	2,600,532		2,600,532	2,600,532
		経常経費補助金収入	58,850,746		58,850,746	58,850,746
		受託金収入	8,800,332		8,800,332	8,800,332
		貸付事業収入	2,026,400		2,026,400	2,026,400
		事業収入	200,500		200,500	200,500
		介護保険事業収入		56,543,070	56,543,070	56,543,070
		障害福祉サービス等事業収入	18,211,523		18,211,523	18,211,523
		その他の事業収入	150,469		150,469	150,469
		受取利息配当金収入	3,232	2,305	5,537	5,537
		その他の収入	127,912	19,420	147,332	147,332
		流動資産評価益等による資金増加額				
		事業活動収入計(1)	95,574,646	56,564,795	152,139,441	152,139,441
	支出	人件費支出	67,978,621	37,892,467	105,871,088	105,871,088
施設整備等による収支		事業費支出	7,809,553	6,053,461	13,863,014	13,863,014
		事務費支出	10,525,589	12,722,997	23,248,586	23,248,586
		利用者負担軽減額				
		貸付事業支出	2,311,400		2,311,400	2,311,400
		共同募金配分金事業費	9,181,078		9,181,078	9,181,078
		助成金支出	873,684		873,684	873,684
		負担金支出	848,540	49,900	898,440	898,440
		支払利息支出				
		その他の支出				
		流動資産評価損等による資金減少額				
		事業活動支出計(2)	99,528,465	56,718,825	156,247,290	156,247,290
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-3,953,819	-154,030	-4,107,849	-4,107,849
	収入	固定資産売却収入				
		その他の施設整備等による収入				
その他の活動による収支		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出				
		固定資産除却・廃棄支出				
		ファイナンス・リース債務の返済支出	54,972		54,972	54,972
		その他の施設整備等による支出		6,800	6,800	6,800
		施設整備等支出計(5)	54,972	6,800	61,772	61,772
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-54,972	-6,800	-61,772	-61,772
	収入	積立資産取崩収入	4,842,470		4,842,470	4,842,470
		事業区分間繰入金収入		12,049	12,049	12,049
		拠点区分間繰入金収入				
		その他の活動による収入	100,000		100,000	100,000
		その他の活動収入計(7)	4,942,470	12,049	4,954,519	4,954,519
	支出	積立資産支出	3,275,586	675,710	3,951,296	3,951,296
		事業区分間繰入金支出				
		拠点区分間繰入金支出				
		その他の活動による支出				
		その他の活動支出計(8)	3,275,586	675,710	3,951,296	3,951,296
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,666,884	-663,661	1,003,223	1,003,223
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-2,341,907	-824,491	-3,166,398	-3,166,398
前期末支払資金残高(11)		8,804,088	33,403,344	42,207,432		42,207,432
当期末支払資金残高(10)+(11)		6,462,181	32,578,853	39,041,034		39,041,034

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(単位: 円)

社会福祉事業

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

勘定科目		社協事業拠点	介護保険事業拠点	合 計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	4,603,000	4,603,000		4,603,000
		寄付金収益	2,600,532	2,600,532		2,600,532
		経常経費補助金収益	58,850,746	58,850,746		58,850,746
		受託金収益	8,800,332	8,800,332		8,800,332
		事業収益	200,500	200,500		200,500
		介護保険事業収益		56,543,070		56,543,070
		障害福祉サービス等事業収益	18,211,523	18,211,523		18,211,523
		その他の事業収益	150,469	150,469		150,469
		その他の収益				
		サービス活動収益計(1)	93,417,102	56,543,070	149,960,172	149,960,172
	費用	人件費	72,542,601	40,144,559	112,687,160	112,687,160
		事業費	7,809,553	6,053,461	13,863,014	13,863,014
		事務費	10,525,589	12,722,997	23,248,586	23,248,586
		利用者負担軽減額				
		共同募金配分金事業費	9,181,078		9,181,078	9,181,078
		助成金費用	873,684		873,684	873,684
		負担金費用	848,540	49,900	898,440	898,440
		減価償却費	306,072	1,732,814	2,038,886	2,038,886
		国庫補助金等特別積立金取崩額				
		徴収不能額		6,800	6,800	6,800
		徴収不能引当金繰入				
		その他の費用				
		サービス活動費用計(2)	102,087,117	60,710,531	162,797,648	162,797,648
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-8,670,015	-4,167,461	-12,837,476	-12,837,476
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益				
		受取利息配当金収益	3,232	2,305	5,537	5,537
		有価証券売却益				
		その他のサービス活動外収益	127,912	19,420	147,332	147,332
		サービス活動外収益計(4)	131,144	21,725	152,869	152,869
	費用	支払利息				
		有価証券売却損				
		その他のサービス活動外費用				
		サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	131,144	21,725	152,869	152,869
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-8,538,871	-4,145,736	-12,684,607	-12,684,607
特別増減の部	収益	固定資産受贈額				
		固定資産売却益				
		事業区分間繰入金収益		12,049	12,049	12,049
		拠点区分間繰入金収益				
		事業区分間固定資産移管収益				
		拠点区分間固定資産移管収益				
		その他の特別収益				
		特別収益計(8)		12,049	12,049	12,049
	費用	基本金組入額				
		固定資産売却損・処分損	1		1	1
		国庫補助金等特別積立金取崩額				
		国庫補助金等特別積立金積立額				
		災害損失				
		事業区分間繰入金費用				
		拠点区分間繰入金費用				
		事業区分間固定資産移管費用				
		拠点区分間固定資産移管費用				
		その他の特別損失				
		特別費用計(9)	1		1	1
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1	12,049	12,048	12,048
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-8,538,872	-4,133,687	-12,672,559	-12,672,559
繰越活動増減の部		前期繰越活動増減差額(12)	6,014,739	42,137,158	48,151,897	48,151,897
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-2,524,133	38,003,471	35,479,338	35,479,338
		基本金取崩額(14)	100,000		100,000	100,000
		基金取崩額(15)				
		その他の積立金取崩額(16)	3,600,000		3,600,000	3,600,000
		その他の積立金積立額(17)	1,722,926	2,210	1,725,136	1,725,136
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	-547,059	38,001,261	37,454,202	37,454,202

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

(単位：円)

社会福祉事業

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

勘定科目	社協事業拠点	介護保険事業拠点	合 計	内部取引消去	事業区分合計
【流動資産】	20,228,847	37,357,853	57,586,700		57,586,700
現金預金	10,963,397	24,111,306	35,074,703		35,074,703
有価証券	5,000		5,000		5,000
事業未収金	103,900	9,255,170	9,359,070		9,359,070
未 収 金	7,400,000	3,991,377	11,391,377		11,391,377
未収補助金	1,756,550		1,756,550		1,756,550
未収収益					
貯 蔵 品					
立 替 金					
前 払 金					
前払費用					
仮 払 金					
その他の流動資産					
徴収不能引当金					
【固定資産】	98,272,896	53,544,492	151,817,388		151,817,388
(基本財産)	1,000,000		1,000,000		1,000,000
定期預金	1,000,000		1,000,000		1,000,000
(その他固定資産)	97,272,896	53,544,492	150,817,388		150,817,388
機械及び装置		5,877,768	5,877,768		5,877,768
車輜運搬具	1	2	3		3
器具及び備品	688,521	1,123,230	1,811,751		1,811,751
有形リース資産	3,188,376		3,188,376		3,188,376
権 利					
ソフトウェア					
無形リース資産					
貸付事業等貸付金	1,611,000		1,611,000		1,611,000
退職手当積立基金預け金					
退職給付引当資産	16,382,175	5,462,055	21,844,230		21,844,230
社会福祉基金積立資産	43,829,112		43,829,112		43,829,112
事業安定化調整基金積立資産	16,958,145		16,958,145		16,958,145
介護事業安定基金積立資産		41,081,437	41,081,437		41,081,437
職員退職手当積立資産	14,615,566		14,615,566		14,615,566
その他の固定資産					
資産の部合計	118,501,743	90,902,345	209,404,088		209,404,088
【流動負債】	18,020,456	6,357,592	24,378,048		24,378,048
短期運営資金借入金					
事業未払金	2,925,014	3,399,264	6,324,278		6,324,278
その他の未払金	9,636,021		9,636,021		9,636,021
1年以内返済予定リース債務					
1年以内支払予定長期未払金					
未払費用	244,908	904,590	1,149,498		1,149,498
未返還金					
預 り 金		12,730	12,730		12,730
職員預り金	960,723	462,416	1,423,139		1,423,139
前 受 金					
前受収益					
仮 受 金					
貸与引当金	4,253,790	1,578,592	5,832,382		5,832,382
その他の流動負債					
【固定負債】	24,625,523	5,462,055	30,087,578		30,087,578
リース債務	3,243,348		3,243,348		3,243,348
退職給付引当金	16,382,175	5,462,055	21,844,230		21,844,230
長期末払金	5,000,000		5,000,000		5,000,000
その他の固定負債					
負債の部合計	42,645,979	11,819,647	54,465,626		54,465,626
【基 本 金】	1,000,000		1,000,000		1,000,000
【基 金】					
【国庫補助金等特別積立金】					
【その他の積立金】	75,402,823	41,081,437	116,484,260		116,484,260
社会福祉基金積立金	43,829,112		43,829,112		43,829,112
事業安定化調整基金積立金	16,958,145		16,958,145		16,958,145
介護事業安定基金積立金		41,081,437	41,081,437		41,081,437
職員退職手当積立金	14,615,566		14,615,566		14,615,566
【次期繰越活動増減差額】	-547,059	38,001,261	37,454,202		37,454,202
(うち当期活動増減差額)	-8,538,872	-4,133,687	-12,672,559		-12,672,559
純資産の部合計	75,855,764	79,082,698	154,938,462		154,938,462
負債及び純資産の部	118,501,743	90,902,345	209,404,088		209,404,088

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1） 有価証券の評価基準及び評価方法

（ア）満期保有目的の有価証券（債券）：償却原価法（定額法）（平成29年度該当有価証券なし）

（イ）上記以外の有価証券（債券）で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

（2） 固定資産の減価償却の方法

（ア）建物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品：定額法

（イ）リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法（平成29年度該当資産なし）

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

（3） 引当金の計上基準

（ア）退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

（イ）賞与引当金

職員の夏季賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

（4） リース取引の処理方法

リース取引開始日が新会計基準移行年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で、従来賃貸借処理を行っていたものについては、引き続き賃貸借処理によるものとする。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当会退職金規定に基づき採用する退職給付制度は次のとおりとなっている。

（1）一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職年金事業

（2）独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表は次のとおりとなっている。

（1）法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

（2）事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の3様式）

（3）社会福祉事業区分の財務諸表：当会では社会福祉事業のみのため作成していない。

（4）事業区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

（5）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

（6）各拠点区分におけるサービス区分の内容

（ア）社協事業拠点区分（社会福祉事業）

①法人運営事業

- ②地域福祉推進事業
- ③ボランティアセンター事業
- ④在宅福祉事業
- ⑤生活支援事業
- ⑥ファミリーサポートセンター事業
- ⑦障がい福祉サービス事業
- (イ) 介護保険事業拠点区分 (社会福祉事業)
 - ①通所介護事業
- (ウ) 居宅介護支援事業拠点区分 (公益事業)
 - ①介護サービス相談センター事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は次のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,100,000	0	100,000	1,000,000
合 計	1,100,000	0	100,000	1,000,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
 基本金 前期末残高 1,100,000 円 当期減少額 100,000 円 当期末残高 1,000,000 円
 (社会福祉法改正による基本金の修正のため)

8. 担保に供している資産
 該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	8,138,448	2,260,680	5,877,768
車輛運搬具	10,449,000	10,448,997	3
器具及び備品	4,800,304	2,988,553	1,811,751
有形リース資産	3,298,320	109,944	3,188,376
合 計	26,686,072	15,808,174	10,877,898

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位：円)

区 分	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,739,550	0	10,739,550
未収金	11,602,622	0	11,602,622
未収補助金	1,756,550	0	1,756,550
合 計	24,098,722	0	24,098,722

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容
該当なし

1 3. 重要な偶発債務
該当なし

1 4. 重要な後発事象
該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
①当期より賞与引当金を計上することとした。
②当期より居宅介護支援事業拠点区分（公益事業区分）、介護サービス相談センター事業サービス区分を新たに設けたことにより、居宅介護支援サービス区分が介護保険事業拠点区分から移行した。

社協事業拠点区分 資金収支計算書

社協事業

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異	備 考
事業活動による収支	収入				
	《会費収入》	4,500,000	4,603,000	-103,000	
	正会員会費収入	2,200,000	2,222,000	-22,000	
	賛助会員会費収入	2,300,000	2,381,000	-81,000	
	《寄付金収入》	2,210,000	2,600,532	-390,532	
	寄付金収入	910,000	1,177,399	-267,399	
	経常経費寄付金収入	1,300,000	1,423,133	-123,133	
	《経常経費補助金収入》	59,739,000	58,850,746	888,254	
	都道府県補助金収入				
	道補助金収入				
	市区町村補助金収入	47,708,000	47,052,000	656,000	
	社会福祉事業推進事業補助金収入	47,608,000	46,952,000	656,000	
	その他市補助金収入	100,000	100,000		
	道社協補助金収入	2,800,000	2,617,668	182,332	
	民間補助金収入				
	共同募金配分金収入	9,231,000	9,181,078	49,922	
	一般募金配分金収入	4,126,000	4,126,449	-449	
	歳末たすけあい配分金収入	5,105,000	5,054,629	50,371	
	災害等準備金収入				
	《受託金収入》	8,932,000	8,800,332	131,668	
	市区町村受託金収入	7,817,000	7,817,332	-332	
	ファミリーサポートセンター事業受託金収入	7,817,000	7,817,332	-332	
	その他事業受託金収入				
	都道府県社協受託金収入	1,115,000	983,000	132,000	
	生活福祉資金貸付受託金収入	485,000	495,500	-10,500	
	日常生活自立支援事業受託事業収入	630,000	487,500	142,500	
	共同募金受託金収入				
	《貸付事業収入》	2,400,000	2,026,400	373,600	
	償還金収入	2,400,000	2,026,400	373,600	
	《事業収入》	684,000	200,500	483,500	
	参加費収入	648,000	164,500	483,500	
	貸貸料収入	36,000	36,000		
	広告料収入				
	《介護保険事業収入》				
	居宅介護料収入				
	(介護報酬収入)				
	介護報酬収入				
	介護予防報酬収入				
	(利用者負担金収入)				
	介護負担金収入(公費)				
	介護負担金収入(一般)				
	介護予防負担金収入(公費)				
	介護予防負担金収入(一般)				
	居宅介護支援介護料収入				
	居宅介護支援介護料収入				
	介護予防支援介護料収入				
	介護予防・日常生活支援総合事業収入				
	事業費収入				
	事業負担金収入(公費)				
	事業負担金収入(一般)				
	利用者等利用料収入				
	居宅介護サービス利用料収入				
	食費収入(公費)				
	食費収入(一般)				
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入				
	その他の利用料収入				
	その他の事業収入				
	受託事業収入				
	(保険等査定減)				
	《障害福祉サービス等事業収入》	19,606,000	18,211,523	1,394,477	
	特定費用収入	1,008,000	768,260	239,740	
	その他の事業収入	18,598,000	17,443,263	1,154,737	
	受託事業収入(公費)	16,661,000	16,660,080	920	
	その他の事業収入	1,937,000	783,183	1,153,817	
	《その他の事業収入》	187,000	150,469	36,531	
	その他の事業収入	187,000	150,469	36,531	
	補助金事業収入(公費)				
	受託事業収入(公費)				
	その他の事業収入	187,000	150,469	36,531	
	《受取利息配当金収入》	4,000	3,232	768	
	《その他の収入》	53,000	127,912	-74,912	
	受入研修費収入				
	利用者等外給食費収入				
	雑収入	53,000	127,912	-74,912	
	《流動資産評価益等による資金増加額》				
	有価証券売却益				
	事業活動収入計(1)	98,315,000	95,574,646	2,740,354	

社協事業拠点区分 資金収支計算書

社協事業

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異	備 考
事業活動による収支	支出				
	《人件費支出》	68,770,000	67,978,621	791,379	
	役員報酬支出	3,328,000	3,144,000	184,000	
	職員給料支出	39,964,000	39,510,322	453,678	
	職員賞与支出	10,543,000	10,540,933	2,067	
	非常勤職員給与支出	5,606,000	5,577,368	28,632	
	退職給付支出	1,370,000	1,362,930	7,070	
	法定福利費支出	7,959,000	7,843,068	115,932	
	《事業費支出》	9,024,000	7,809,553	1,214,447	
	給食費支出	48,000	47,807	193	
	介護用品費支出	26,000	18,920	7,080	
	保健衛生費支出	40,000	29,030	10,970	
	教養娯楽費支出	184,000	183,630	370	
	水道光熱費支出	180,000	179,212	788	
	燃料費支出	2,000		2,000	
	消耗器具備品費支出	1,673,000	1,485,536	187,464	
	保険料支出	284,000	262,260	21,740	
	貸借料支出	1,821,000	1,772,416	48,584	
	車輛費支出	1,726,000	1,588,974	137,026	
	管理費返還支出				
	諸謝金支出	1,922,000	1,354,088	567,912	
	旅費交通費支出	1,118,000	887,680	230,320	
	雑 支 出				
	《事務費支出》	12,088,000	10,525,589	1,562,411	
	福利厚生費支出	206,000	196,283	9,717	
	職員被服費支出	200,000	197,179	2,821	
	旅費交通費支出	139,000	111,930	27,070	
	研修研究費支出	1,119,000	961,584	157,416	
	事務消耗品費支出	661,000	525,158	135,842	
	印刷製本費支出	780,000	679,507	100,493	
	水道光熱費支出	678,000	674,701	3,299	
	燃料費支出				
	修繕費支出	30,000	18,360	11,640	
	通信運搬費支出	1,737,000	955,807	781,193	
	会議費支出	162,000	144,594	17,406	
	広報費支出	803,000	794,340	8,660	
	業務委託費支出	1,217,000	1,128,776	88,224	
	手数料支出	293,000	275,495	17,505	
	保険料支出	594,000	545,170	48,830	
	貸借料支出	2,755,000	2,657,424	97,576	
	土地・建物賃借料支出				
	租税公課支出	5,000	3,600	1,400	
	保守料支出	212,000	211,539	461	
	渉外費支出	129,000	106,482	22,518	
	諸会費支出				
	調査費支出	368,000	337,660	30,340	
	雑 支 出				
	《利用者負担軽減額》				
	利用者負担軽減額				
	《貸付事業支出》	2,400,000	2,311,400	88,600	
	貸付金支出	2,400,000	2,311,400	88,600	
	《共同募金配分金事業費》	9,231,000	9,181,078	49,922	
	一般募金配分金事業費	4,126,000	4,126,449	-449	
	老人福祉活動費	300,000	300,000		
	障害児・者福祉活動費	800,000	800,000		
	児童・青少年福祉活動費	500,000	500,000		
	母子・父子福祉活動費				
	福祉育成・援助活動費	2,321,000	2,321,449	-449	
	ボランティア活動育成事業費	205,000	205,000		
	災害ボランティア支援事業費				
	歳末たすけあい配分金事業費	5,105,000	5,054,629	50,371	
	返還金支出				
	《助成金支出》	1,031,000	873,684	157,316	
	助成金支出	1,031,000	873,684	157,316	
	きずな助成金支出	30,000	17,364	12,636	
	福祉活動助成金支出	1,001,000	856,320	144,680	

社協事業拠点区分 資金収支計算書

(単位:円)

社協事業

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

勘定科目		予 算	決 算	差 異	備 考
事業活動による収支	支 出				
	《負担金支出》	854,000	848,540	5,460	
	負担金支出	854,000	848,540	5,460	
	社会福祉協議会活動会費負担金支出	684,000	684,000		
	福祉団体活動会費負担金支出	148,000	148,000		
	介護事業活動会費負担金支出				
	その他団体活動会費負担金支出	22,000	16,540	5,460	
	《支払利息支出》				
	《その他の支出》				
	雑 支 出				
施設整備等による収支	支 出				
	《流動資産評価損等による資金減少額》				
	有価証券売却損				
	徴収不能額				
	事業活動支出計(2)	103,398,000	99,528,465	3,869,535	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-5,083,000	-3,953,819	-1,129,181	
	収入				
	《固定資産売却収入》				
	機械及び装置売却収入				
	車輛運搬具売却収入				
その他の活動による収支	支 出				
	器具及び備品売却収入				
	ソフトウェア売却収入				
	権利売却収入				
	その他の固定資産売却収入				
	《その他の施設整備等による収入》				
	その他の収入				
	施設整備等収入計(4)				
	《固定資産取得支出》				
	機械及び装置取得支出				
	車輛運搬具取得支出				
	器具及び備品取得支出				
	ソフトウェア取得支出				
	権利取得支出				
	その他の固定資産取得支出				
	《固定資産除却・廃棄支出》				
	《ファイナンス・リース債務の返済支出》		54,972	-54,972	
	《その他の施設整備等による支出》				
	その他の支出				
	施設整備等支出計(5)		54,972	-54,972	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-54,972	54,972	
	収入				
	《積立資産取崩収入》	7,230,000	4,842,470	2,387,530	
	退職給付引当資産取崩収入		1,242,470	-1,242,470	
	社会福祉基金積立資産取崩収入	2,500,000	700,000	1,800,000	
	事業安定化調整基金積立資産取崩収入	4,730,000	2,900,000	1,830,000	
	介護事業運営資金積立資産取崩収入				
	職員退職手当積立資産取崩収入				
	《事業区分間繰入金収入》				
	《拠点区分間繰入金収入》				
	《その他の活動による収入》		100,000	-100,000	
	預託金収入				
	その他の収入		100,000	-100,000	
	その他の活動収入計(7)	7,230,000	4,942,470	2,287,530	
	支 出				
	《積立資産支出》	2,147,000	3,275,586	-1,128,586	
	退職給付引当資産支出	1,237,000	1,181,520	55,480	
	社会福祉基金積立資産支出	910,000	1,179,929	-269,929	
	事業安定化調整基金積立資産支出		100,097	-100,097	
	介護事業運営資金積立資産支出				
	職員退職手当積立資産支出		814,040	-814,040	
	《事業区分間繰入金支出》				
	《拠点区分間繰入金支出》				
	《その他の活動による支出》				
	預託金支出				
	その他の支出				
	その他の活動支出計(8)	2,147,000	3,275,586	-1,128,586	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,083,000	1,666,884	3,416,116	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-2,341,907	2,341,907	
前期末支払資金残高(12)			8,804,088	-8,804,088	
当期末支払資金残高(11)+(12)			6,462,181	-6,462,181	

社協事業拠点区分 事業活動計算書

社協事業

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収 益			
	【会費収益】	4,603,000	4,581,800	21,200
	正会員会費収益	2,222,000	2,219,800	2,200
	賛助会員会費収益	2,381,000	2,362,000	19,000
	【寄付金収益】	2,600,532	1,634,873	965,659
	寄付金収益	1,177,399	100,000	1,077,399
	経常経費寄付金収益	1,423,133	1,534,873	-111,740
	【経常経費補助金収益】	58,850,746	59,150,631	-299,885
	都道府県補助金収益			
	道補助金収益			
	市区町村補助金収益	47,052,000	45,455,000	1,597,000
	社会福祉事業推進事業補助金収益	46,952,000	45,000,000	1,952,000
	その他市補助金収益	100,000	455,000	-355,000
	道社協補助金収益	2,617,668	2,653,668	-36,000
	民間補助金収益		1,050,000	-1,050,000
	共同募金配分金収益	9,181,078	9,991,963	-810,885
	一般募金配分金収益	4,126,449	4,681,702	-555,253
	歳末たすけあい配分金収益	5,054,629	5,310,261	-255,632
	災害等準備金収益			
	【受託金収益】	8,800,332	8,377,387	422,945
	市区町村受託金収益	7,817,332	7,549,887	267,445
	ファミリーサポートセンター事業受託金収益	7,817,332	7,549,887	267,445
	その他事業受託金収益			
	都道府県社協受託金収益	983,000	827,500	155,500
	生活福祉資金貸付受託金収益	495,500	497,500	-2,000
	日常生活自立支援事業受託事業収益	487,500	330,000	157,500
	共同募金会受託金収益			
	【事業収益】	200,500	63,500	137,000
	参加費収益	164,500	27,500	137,000
	賃貸料収益	36,000	36,000	
	広告料収益			
	【介護保険事業収益】			
	居宅介護料収益			
	(介護報酬収益)			
	介護報酬収益			
	介護予防報酬収益			
	(利用者負担金収益)			
	介護負担金収益(公費)			
	介護負担金収益(一般)			
	介護予防負担金収益(公費)			
	介護予防負担金収益(一般)			
	居宅介護支援介護料収益			
	居宅介護支援介護料収益			
	介護予防支援介護料収益			
	介護予防・日常生活支援総合事業収益			
	事業費収益			
	事業負担金収益(公費)			
	事業負担金収益(一般)			
	利用者等利用料収益			
	居宅介護サービス利用料収益			
	食費収益(公費)			
	食費収益(一般)			
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益			
	その他の利用料収益			
	その他の事業収益			
	受託事業収益(公費)			
	(保険等査定減)			
	【障害福祉サービス等事業収益】	18,211,523	17,432,264	779,259
	特定費用収益	768,260	803,964	-35,704
	その他の事業収益	17,443,263	16,628,300	814,963
	受託事業収益(公費)	16,660,080	15,945,000	715,080
	その他の事業収益	783,183	683,300	99,883
	【その他の事業収益】	150,469	1,315,825	-1,165,356
	その他の事業収益	150,469	1,315,825	-1,165,356
	補助金事業収益(公費)			
	受託事業収益(公費)			
	その他の事業収益	150,469	1,315,825	-1,165,356
	【その他の収益】			
	雑 収 益			
	サービス活動収益計(1)	93,417,102	92,556,280	860,822

社協事業拠点区分 事業活動計算書

(単位:円)

社協事業

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	【人件費】	72,542,601	66,804,176	5,738,425
	役員報酬	3,144,000	2,400,000	744,000
	職員給料	39,510,322	38,672,624	837,698
	職員賞与	10,540,933	10,431,798	109,135
	賞与引当金繰入	4,253,790		4,253,790
	非常勤職員給与	5,577,368	6,309,206	-731,838
	退職給付費用	1,673,120	4,222,180	-2,549,060
	法定福利費	7,843,068	4,768,368	3,074,700
	【事業費】	7,809,553	7,257,445	552,108
	給食費	47,807	47,905	-98
	介護用品費	18,920		18,920
	保健衛生費	29,030	29,796	-766
	教養娯楽費	183,630	78,769	104,861
	水道光熱費	179,212	728,817	-549,605
	燃料費			
	消耗器具備品費	1,485,536	782,236	703,300
	保険料	262,260	426,594	-164,334
	賃借料	1,772,416	1,460,616	311,800
	車 輛 費	1,588,974	1,431,328	157,646
	諸 謝 金	1,354,088	1,238,932	115,156
	旅費交通費	887,680	1,032,452	-144,772
	雑 費			
	【事務費】	10,525,589	10,113,717	411,872
	福利厚生費	196,283	183,117	13,166
	職員被服費	197,179	89,424	107,755
	旅費交通費	111,930	644,050	-532,120
	研修研究費	961,584	505,760	455,824
	事務消耗品費	525,158	356,839	168,319
	印刷製本費	679,507	579,128	100,379
	水道光熱費	674,701	876,791	-202,090
	燃料費			
	修繕費	18,360	58,860	-40,500
	通信運搬費	955,807	870,994	84,813
	会議費	144,594	107,920	36,674
	広報費	794,340	697,963	96,377
	業務委託費	1,128,776	1,035,513	93,263
	手数料	275,495	263,143	12,352
	保険料	545,170	552,195	-7,025
	賃借料	2,657,424	2,283,579	373,845
	土地・建物賃借料			
	租税公課	3,600	38,700	-35,100
	保守料	211,539	260,667	-49,128
	渉外費	106,482	135,176	-28,694
	諸会費			
	調査費	337,660	480,079	-142,419
	雑 費		93,819	-93,819
	【利用者負担軽減額】			
	利用者負担軽減額			

社協事業拠点区分 事業活動計算書

社協事業

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	費用			
	【共同募金配分金事業費】	9,181,078	9,991,963	-810,885
	一般募金配分金事業費	4,126,449	4,681,702	-555,253
	老人福祉活動費	300,000	431,102	-131,102
	障害児・者福祉活動費	800,000	810,000	-10,000
	児童・青少年福祉活動費	500,000	1,050,000	-550,000
	母子・父子福祉活動費			
	福祉育成・援助活動費	2,321,449	2,035,600	285,849
	ボランティア活動育成事業費	205,000	355,000	-150,000
	災害ボランティア支援事業費			
	歳末たすけあい配分金事業費	5,054,629	5,310,261	-255,632
	返還金費用			
	【助成金費用】	873,684	223,955	649,729
	助成金費用	873,684	223,955	649,729
	きずな助成金費用	17,364		17,364
	福祉活動助成金費用	856,320	223,955	632,365
	【負担金費用】	848,540	893,540	-45,000
	負担金費用	848,540	893,540	-45,000
	社会福祉協議会活動会費負担金費用	684,000	741,000	-57,000
	福祉団体活動会費負担金費用	148,000	148,000	
	介護事業活動会費負担金費用			
	その他団体活動会費負担金費用	16,540	4,540	12,000
	【減価償却費】	306,072	558,503	-252,431
	機械及び装置減価償却費			
	車両運搬具減価償却費		483,749	-483,749
	器具及び備品減価償却費	196,128	74,754	121,374
	有形リース資産減価償却費	109,944		109,944
	ソフトウェア償却費			
	無形リース資産減価償却費			
	その他の減価償却費			
	【国庫補助金等特別積立金取崩額】			
	【徴収不能額】			
	【徴収不能引当金繰入】			
	【その他の費用】			
	その他の費用			
	サービス活動費用計(2)	102,087,117	95,843,299	6,243,818
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-8,670,015	-3,287,019	-5,382,996
サービス活動外増減の部	収益			
	【借入金利息補助金収益】			
	【受取利息配当金収益】	3,232	47,676	-44,444
	【有価証券売却益】			
	【その他のサービス活動外収益】	127,912	188,024	-60,112
	受入研修費収益			
	利用者等外給食収益			
	雑 収 益	127,912	188,024	-60,112
	サービス活動外収益計(4)	131,144	235,700	-104,556
	費用			
	【支払利息】			
	【有価証券売却損】			
	【その他のサービス活動外費用】			
	雑 損 失			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	131,144	235,700	-104,556
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-8,538,871	-3,051,319	-5,487,552

社協事業拠点区分 事業活動計算書

社協事業

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減
特別増減の部	収 益			
	【固定資産受贈額】			
	固定資産受贈額			
	【固定資産売却益】			
	機械及び装置売却益			
	車両運搬具売却益			
	器具及び備品売却益			
	ソフトウェア売却益			
	権利売却益			
	その他の固定資産売却益			
	【事業区分間繰入金収益】			
	【拠点区分間繰入金収益】			
	【事業区分間固定資産移管収益】			
	【拠点区分間固定資産移管収益】			
	【その他の特別収益】			
	徴収不能引当金戻入益			
特別収益計(8)				
費 用	【基本金組入額】			
	【固定資産売却損・処分損】	1		1
	機械及び装置売却損・処分損			
	車両運搬具売却損・処分損	1		1
	器具及び備品売却損・処分損			
	ソフトウェア売却損・処分損			
	権利売却損・処分損			
	その他の固定資産売却損・処分損			
	【国庫補助金等特別積立金取崩額】			
	【国庫補助金等特別積立金積立額】			
繰越活動増減差額の部	【災害損失】			
	【事業区分間繰入金費用】			
	【拠点区分間繰入金費用】			
	【事業区分間固定資産移管費用】			
	【拠点区分間固定資産移管費用】			
	【その他の特別損失】		3,564	-3,564
	その他の特別損失		3,564	-3,564
	特別費用計(9)	1	3,564	-3,563
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1	-3,564	3,563
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-8,538,872	-3,054,883	-5,483,989
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	6,014,739	8,084,892	-2,070,153
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-2,524,133	5,030,009	-7,554,142
	基本金取崩額(14)	100,000		100,000
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	3,600,000	2,257,540	1,342,460
	社会福祉基金積立金取崩額	700,000		700,000
	事業安定化調整基金積立金取崩額	2,900,000		2,900,000
	介護事業運営資金積立金取崩額		2,257,540	-2,257,540
	職員退職手当積立金取崩額			
	その他の積立金積立額(17)	1,722,926	1,272,810	450,116
繰越活動増減差額の部	社会福祉基金積立金積立額	1,179,929	1,272,714	-92,785
	事業安定化調整基金積立金積立額	100,097	96	100,001
	介護事業運営資金積立金積立額			
	職員退職手当積立金積立額	442,900		442,900
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	-547,059	6,014,739	-6,561,798

社協事業拠点区分 貸借対照表

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位: 円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
【流動資産】	20,228,847	22,056,822	-1,827,975	【流動負債】	18,020,456	13,252,734	4,767,722
現金預金	10,963,397	17,047,654	-6,084,257	短期運営資金借入金			
有価証券	5,000	5,000		事業未払金	2,925,014	4,749,247	-1,824,233
事業未収金	103,900	133,257	-29,357	その他の未払金	9,636,021	7,404,399	2,231,622
未 収 金	7,400,000	3,337,181	4,062,819	1年以内返済予定リース債務			
未収補助金	1,756,550	1,533,730	222,820	1年以内支払予定長期未払金			
未収収益				未払費用	244,908	641,418	-396,510
貯 蔵 品				未返還金			
立 替 金				預 り 金			
前 払 金				職員預り金	960,723	457,670	503,053
前払費用				前 受 金			
仮 払 金				前受収益			
その他の流動資産				仮 受 金			
徴収不能引当金				賞与引当金	4,253,790		4,253,790
				その他の流動負債			
【固定資産】	98,272,896	96,854,823	1,418,073	【固定負債】	24,625,523	21,635,415	2,990,108
(基本財産)	1,000,000	1,100,000	-100,000	リース債務	3,243,348		3,243,348
定期預金	1,000,000	1,100,000	-100,000	退職給付引当金	16,382,175	16,635,415	-253,240
				長期未払金	5,000,000	5,000,000	
				その他の固定負債			
(その他固定資産)	97,272,896	95,754,823	1,518,073	負債の部合計	42,645,979	34,888,149	7,757,830
機械及び装置				純 資 産 の 部			
車輛運搬具	1	2	-1	【基 本 金】	1,000,000	1,100,000	-100,000
器具及び備品	688,521	884,649	-196,128	【基 金】			
有形リース資産	3,188,376		3,188,376	【国庫補助金等特別積立金】			
権 利				【その他の積立金】	75,402,823	76,908,757	-1,505,934
ソフトウェア				社会福祉基金積立金	43,829,112	43,349,183	479,929
無形リース資産				事業安定化調整基金積立金	16,958,145	19,758,048	-2,799,903
貸付事業等貸付金	1,611,000	1,326,000	285,000	介護事業運営資金積立金			
退職手当積立基金預け金				職員退職手当積立金	14,615,566	13,801,526	814,040
退職給付引当資産	16,382,175	16,635,415	-253,240	【次期繰越活動増減差額】	-547,059	6,014,739	-6,561,798
社会福祉基金積立資産	43,829,112	43,349,183	479,929	(うち当期活動増減差額)	-8,538,872	-3,054,883	-5,483,989
事業安定化調整基金積立資産	16,958,145	19,758,048	-2,799,903				
介護事業運営資金基金積立資産							
職員退職手当積立資産	14,615,566	13,801,526	814,040				
預 託 金							
その他の固定資産							
資産の部合計	118,501,743	118,911,645	-409,902	純資産の部合計	75,855,764	84,023,496	-8,167,732
				負債及び純資産の部合計	118,501,743	118,911,645	-409,902

財務諸表に対する注記（社協事業拠点区分用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

（ア）満期保有目的の有価証券（債券）：償却原価法（定額法）（平成29年度該当有価証券なし）

（イ）上記以外の有価証券（債券）で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却の方法

（ア）建物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品：定額法

（イ）リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法（平成29年度該当資産なし）

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

（3）引当金の計上基準

（ア）退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

（イ）賞与引当金

職員の夏季賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

（4）リース取引の処理方法

リース取引開始日が新会計基準移行年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で、従来賃貸借処理を行っていたものについては、引き続き賃貸借処理によるものとする。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当会退職金規定に基づき採用する退職給付制度は次のとおりとなっている。

（1）一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職年金事業

（2）独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分が作成する財務諸表は次のとおりとなっている。

（1）拠点区分の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

（2）拠点区分の資金収支明細書（別紙3（Ⅹ））

（3）拠点区分の事業活動明細書（別紙4（Ⅺ））

（4）拠点区分におけるサービス区分の内容

①法人運営事業

②地域福祉推進事業

③ボランティアセンター事業

④在宅福祉事業

⑤生活支援事業

⑥ファミリーサポートセンター事業

⑦障がい福祉サービス事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は次のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,100,000	0	100,000	1,000,000
合 計	1,100,000	0	100,000	1,000,000

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金 前期末残高 1,100,000 円 当期減少額 100,000 円 当期末残高 1,000,000 円
(社会福祉法改正による基本金の修正のため)

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車輜運搬具	3,483,000	3,482,999	1
器具及び備品	1,065,744	377,223	688,521
有形リース資産	3,298,320	109,944	3,188,376
合 計	7,847,064	3,970,166	3,876,898

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位：円)

区 分	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	103,900	0	103,900
未収金	7,400,000	0	7,400,000
未収補助金	1,756,550	0	1,756,550
合 計	9,260,450	0	9,260,450

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
①当期より賞与引当金を計上することとした。

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

介護保険事業

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異	備 考
事業活動による収支	収入				
	《会費収入》				
	正会員会費収入				
	賛助会員会費収入				
	《寄付金収入》				
	寄付金収入				
	経常経費寄付金収入				
	《経常経費補助金収入》				
	都道府県補助金収入				
	道補助金収入				
	市区町村補助金収入				
	社会福祉事業推進事業補助金収入				
	その他市補助金収入				
	道社協補助金収入				
	民間補助金収入				
	共同募金配分金収入				
	一般募金配分金収入				
	歳末たすけあい配分金収入				
	災害等準備金収入				
	《受託金収入》				
	市区町村受託金収入				
	ファミリーサポートセンター事業受託金収入				
	その他事業受託金収入				
	都道府県社協受託金収入				
	生活福祉資金貸付受託金収入				
	日常生活自立支援事業受託事業収入				
	共同募金受託金収入				
	《貸付事業収入》				
	償還金収入				
	《事業収入》				
	参加費収入				
	貸料収入				
	広告料収入				
	《介護保険事業収入》	66,766,000	56,543,070	10,222,930	
	居宅介護料収入	54,975,000	42,480,869	12,494,131	
	(介護報酬収入)	49,479,000	37,814,640	11,664,360	
	介護報酬収入	39,553,000	33,908,404	5,644,596	
	介護予防報酬収入	9,926,000	3,906,236	6,019,764	
	(利用者負担金収入)	5,496,000	4,666,229	829,771	
	介護負担金収入(公費)	32,000	5,767	26,233	
	介護負担金収入(一般)	4,362,000	4,124,645	237,355	
	介護予防負担金収入(公費)	100,000	34,372	65,628	
	介護予防負担金収入(一般)	1,002,000	501,445	500,555	
	居宅介護支援介護料収入				
	居宅介護支援介護料収入				
	介護予防支援介護料収入				
	介護予防・日常生活支援総合事業収入				
	事業費収入				
	事業負担金収入(公費)				
	事業負担金収入(一般)				
	利用者等利用料収入	11,791,000	14,062,201	-2,271,201	
	居宅介護サービス利用料収入				
	食費収入(公費)	170,000		170,000	
	食費収入(一般)	4,793,000	3,753,600	1,039,400	
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入		4,120,551	-4,120,551	
	その他の利用料収入	6,828,000	6,188,050	639,950	
	その他の事業収入				
	受託事業収入				
	(保険等査定減)				
	《障害福祉サービス等事業収入》				
	特定費用収入				
	その他の事業収入				
	受託事業収入(公費)				
	その他の事業収入				
	《その他の事業収入》				
	その他の事業収入				
	補助金事業収入(公費)				
	受託事業収入(公費)				
	その他の事業収入				
	《受取利息配当金収入》	3,000	2,305	695	
	《その他の収入》	58,000	19,420	38,580	
	受入研修費収入	58,000		58,000	
	利用者等外給食費収入				
	雑収入		19,420	-19,420	
	《流動資産評価益等による資金増加額》				
	有価証券売却益				
	事業活動収入計(1)	66,827,000	56,564,795	10,262,205	

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

(単位:円)

介護保険事業

自平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

勘定科目		予 算	決 算	差 異	備 考
事業活動による収支	支出				
	《人件費支出》	41,749,000	37,892,467	3,856,533	
	役員報酬支出				
	職員給料支出	20,604,000	17,600,251	3,003,749	
	職員賞与支出	4,332,000	4,062,399	269,601	
	非常勤職員給与支出	12,286,000	12,285,779	221	
	退職給付支出	269,000	222,500	46,500	
	法定福利費支出	4,258,000	3,721,538	536,462	
	《事業費支出》	8,342,000	6,053,461	2,288,539	
	給食費支出	251,000	230,479	20,521	
	介護用品費支出	278,000	267,859	10,141	
	保健衛生費支出	96,000	48,884	47,116	
	教養娯楽費支出	246,000	146,436	99,564	
	水道光熱費支出	4,766,000	4,326,480	439,520	
	燃料費支出	70,000	45,552	24,448	
	消耗器具備品費支出	1,101,000	305,543	795,457	
	保険料支出	80,000	73,330	6,670	
	貸借料支出	531,000	363,739	167,261	
	車輛費支出	746,000	115,529	630,471	
	管理費返還支出				
	諸謝金支出	177,000	129,630	47,370	
	旅費交通費支出				
	雑 支 出				
	《事務費支出》	15,558,000	12,722,997	2,835,003	
	福利厚生費支出	118,000	93,094	24,906	
	職員被服費支出	257,000	243,943	13,057	
	旅費交通費支出				
	研修研究費支出	199,000	122,440	76,560	
	事務消耗品費支出	146,000	35,767	110,233	
	印刷製本費支出	103,000	14,837	88,163	
	水道光熱費支出				
	燃料費支出				
	修繕費支出	80,000	4,860	75,140	
	通信運搬費支出	141,000	39,577	101,423	
	会議費支出	4,000		4,000	
	広報費支出	20,000		20,000	
	業務委託費支出	13,648,000	11,525,972	2,122,028	
	手数料支出	30,000	17,826	12,174	
	保険料支出	97,000	96,000	1,000	
	貸借料支出	654,000	480,225	173,775	
	土地・建物賃借料支出				
	租税公課支出				
	保守料支出				
	渉外費支出	5,000	2,264	2,736	
	諸会費支出				
	調査費支出	56,000	46,192	9,808	
	雑 支 出				
	《利用者負担軽減額》				
	利用者負担軽減額				
	《貸付事業支出》				
	貸付金支出				
	《共同募金配分金事業費》				
	一般募金配分金事業費				
	老人福祉活動費				
	障害児・者福祉活動費				
	児童・青少年福祉活動費				
	母子・父子福祉活動費				
	福祉育成・援助活動費				
	ボランティア活動育成事業費				
	災害ボランティア支援事業費				
	歳末たすけあい配分金事業費				
	返還金支出				
	《助成金支出》				
	助成金支出				
	きずな助成金支出				
	福祉活動助成金支出				

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

介護保険事業

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異	備 考
事業活動による収支	支	《負担金支出》	50,000	49,900	100
	出	負担金支出	50,000	49,900	100
		社会福祉協議会活動会費負担金支出			
		福祉団体活動会費負担金支出			
		介護事業活動会費負担金支出	50,000	49,900	100
		その他団体活動会費負担金支出			
		《支払利息支出》			
		《その他の支出》			
		雑 支 出			
		《流動資産評価損等による資金減少額》			
施設整備等による収支	支	有価証券売却損			
		徴収不能額			
		事業活動支出計(2)	65,699,000	56,718,825	8,980,175
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,128,000	-154,030	1,282,030
	収	《固定資産売却収入》			
	入	機械及び装置売却収入			
		車両運搬具売却収入			
		器具及び備品売却収入			
		ソフトウェア売却収入			
		権利売却収入			
その他の活動による収支	支	その他の固定資産売却収入			
		《その他の施設整備等による収入》			
		その他の収入			
		施設整備等収入計(4)			
	支	《固定資産取得支出》			
	出	機械及び装置取得支出			
		車両運搬具取得支出			
		器具及び備品取得支出			
		ソフトウェア取得支出			
		権利取得支出			
その他の活動による収支	支	その他の固定資産取得支出			
		《固定資産除却・廃棄支出》			
		《ファイナンス・リース債務の返済支出》			
		《その他の施設整備等による支出》	6,800	-6,800	
		その他の支出	6,800	-6,800	
		施設整備等支出計(5)		6,800	-6,800
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-6,800	6,800
	収	《積立資産取崩収入》			
	入	退職給付引当資産取崩収入			
		社会福祉基金積立資産取崩収入			
その他の活動による収支	支	事業安定化調整基金積立資産取崩収入			
		介護事業運営資金積立資産取崩収入			
		職員退職手当積立資産取崩収入			
		《事業区分間繰入金収入》	12,049	-12,049	
		《拠点区分間繰入金収入》			
		《その他の活動による収入》			
		預託金収入			
		その他の収入			
		その他の活動収入計(7)		12,049	-12,049
	支	《積立資産支出》	1,128,000	675,710	452,290
その他の活動による収支		退職給付引当資産支出	628,000	673,500	-45,500
		社会福祉基金積立資産支出			
		事業安定化調整基金積立資産支出			
		介護事業運営資金積立資産支出	500,000	2,210	497,790
		職員退職手当積立資産支出			
		《事業区分間繰入金支出》			
		《拠点区分間繰入金支出》			
		《その他の活動による支出》			
		預託金支出			
		その他の支出			
その他の活動による収支		その他の活動支出計(8)	1,128,000	675,710	452,290
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,128,000	-663,661	-464,339
		予備費支出(10)			
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-824,491	824,491
		前期末支払資金残高(12)		33,403,344	-33,403,344
		当期末支払資金残高(11)+(12)		32,578,853	-32,578,853

介護保険事業拠点区分 事業活動計算書

(単位：円)

介護保険事業

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収 益			
	【会費収益】			
	正会員会費収益			
	賛助会員会費収益			
	【寄付金収益】			
	寄付金収益			
	経常経費寄付金収益			
	【経常経費補助金収益】			
	都道府県補助金収益			
	道補助金収益			
	市区町村補助金収益			
	社会福祉事業推進事業補助金収益			
	その他市補助金収益			
	道社協補助金収益			
	民間補助金収益			
	共同募金配分金収益			
	一般募金配分金収益			
	歳末たすけあい配分金収益			
	災害等準備金収益			
	【受託金収益】			
	市区町村受託金収益			
	ファミリーサポートセンター事業受託金収益			
	その他事業受託金収益			
	都道府県社協受託金収益			
	生活福祉資金貸付受託金収益			
	日常生活自立支援事業受託事業収益			
	共同募金会受託金収益			
	【事業収益】			
	参加費収益			
	賃貸料収益			
	広告料収益			
	【介護保険事業収益】	56,543,070	65,350,725	-8,807,655
	居宅介護料収益	42,480,869	47,684,995	-5,204,126
	(介護報酬収益)	37,814,640	41,560,517	-3,745,877
	介護報酬収益	33,908,404	31,876,754	2,031,650
	介護予防報酬収益	3,906,236	9,683,763	-5,777,527
	(利用者負担金収益)	4,666,229	6,124,478	-1,458,249
	介護負担金収益(公費)	5,767	53,302	-47,535
	介護負担金収益(一般)	4,124,645	4,286,977	-162,332
	介護予防負担金収益(公費)	34,372	136,324	-101,952
	介護予防負担金収益(一般)	501,445	1,647,875	-1,146,430
	居宅介護支援介護料収益		8,583,850	-8,583,850
	居宅介護支援介護料収益		7,916,950	-7,916,950
	介護予防支援介護料収益		666,900	-666,900
	介護予防・日常生活支援総合事業収益			
	事業費収益			
	事業負担金収益(公費)			
	事業負担金収益(一般)			
	利用者等利用料収益	14,062,201	8,946,200	5,116,001
	居宅介護サービス利用料収益			
	食費収益(公費)			
	食費収益(一般)	3,753,600	2,965,790	787,810
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益	4,120,551		4,120,551
	その他の利用料収益	6,188,050	5,980,410	207,640
	その他の事業収益		135,680	-135,680
	受託事業収益(公費)		135,680	-135,680
	(保険等査定減)			
	【障害福祉サービス等事業収益】			
	特定費用収益			
	その他の事業収益			
	受託事業収益(公費)			
	その他の事業収益			
	【その他の事業収益】			
	その他の事業収益			
	補助金事業収益(公費)			
	受託事業収益(公費)			
	その他の事業収益			
	【その他の収益】			
	雑 収 益			
	サービス活動収益計(1)	56,543,070	65,350,725	-8,807,655

介護保険事業拠点区分 事業活動計算書

(単位: 円)

介護保険事業

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	【人件費】	40,144,559	48,699,836	-8,555,277
	役員報酬			
	職員給料	17,600,251	21,027,317	-3,427,066
	職員賞与	4,062,399	4,999,112	-936,713
	賞与引当金繰入	1,578,592		1,578,592
	非常勤職員給与	12,285,779	14,238,185	-1,952,406
	退職給付費用	896,000	847,740	48,260
	法定福利費	3,721,538	7,587,482	-3,865,944
	【事業費】	6,053,461	6,851,375	-797,914
	給食費	230,479	127,732	102,747
	介護用品費	267,859	390,855	-122,996
	保健衛生費	48,884	72,383	-23,499
	教養娯楽費	146,436	226,978	-80,542
	水道光熱費	4,326,480	3,258,049	1,068,431
	燃料費	45,552		45,552
	消耗器具備品費	305,543	870,508	-564,965
	保険料	73,330	76,390	-3,060
	賃借料	363,739	518,996	-155,257
	車輦費	115,529	1,158,540	-1,043,011
	諸謝金	129,630	150,944	-21,314
	旅費交通費			
	雑費			
	【事務費】	12,722,997	17,152,172	-4,429,175
	福利厚生費	93,094	119,039	-25,945
	職員被服費	243,943	144,954	98,989
	旅費交通費		6,560	-6,560
	研修研究費	122,440	254,700	-132,260
	事務消耗品費	35,767	76,873	-41,106
	印刷製本費	14,837	98,583	-83,746
	水道光熱費			
	燃料費			
	修繕費	4,860	3,337,516	-3,332,656
	通信運搬費	39,577	168,569	-128,992
	会議費		3,426	-3,426
	広報費		30,000	-30,000
	業務委託費	11,525,972	11,443,412	82,560
	手数料	17,826	44,981	-27,155
	保険料	96,000	171,840	-75,840
	賃借料	480,225	1,170,792	-690,567
	土地・建物賃借料			
	租税公課		25,000	-25,000
	保守料			
	渉外費	2,264	11,293	-9,029
	諸会費			
	調査費	46,192	44,634	1,558
	雑費			
	【利用者負担軽減額】			
	利用者負担軽減額			

介護保険事業拠点区分 事業活動計算書

(単位:円)

介護保険事業

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	費用			
	【共同募金配分金事業費】			
	一般募金配分金事業費			
	老人福祉活動費			
	障害児・者福祉活動費			
	児童・青少年福祉活動費			
	母子・父子福祉活動費			
	福祉育成・援助活動費			
	ボランティア活動育成事業費			
	災害ボランティア支援事業費			
	歳末たすけあい配分金事業費			
	返還金費用			
	【助成金費用】			
	助成金費用			
	きずな助成金費用			
	福祉活動助成金費用			
	【負担金費用】	49,900	51,300	-1,400
	負担金費用	49,900	51,300	-1,400
	社会福祉協議会活動会費負担金費用			
	福祉団体活動会費負担金費用			
	介護事業活動会費負担金費用	49,900	51,300	-1,400
	その他団体活動会費負担金費用			
	【減価償却費】	1,732,814	1,246,577	486,237
	機械及び装置減価償却費	1,356,408	904,272	452,136
	車両運搬具減価償却費			
	器具及び備品減価償却費	376,406	342,305	34,101
	有形リース資産減価償却費			
	ソフトウェア償却費			
	無形リース資産減価償却費			
	その他の減価償却費			
	【国庫補助金等特別積立金取崩額】			6,800
	【徴収不能額】	6,800		
	【徴収不能引当金繰入】			
	【その他の費用】			
	その他の費用			
	サービス活動費用計(2)	60,710,531	74,001,260	-13,290,729
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-4,167,461	-8,650,535	4,483,074
サービス活動外増減の部	収益			
	【借入金利息補助金収益】			
	【受取利息配当金収益】	2,305	66,473	-64,168
	【有価証券売却益】			
	【その他のサービス活動外収益】	19,420	5,000	14,420
	受入研修費収益		5,000	-5,000
	利用者等外給食収益			
	雑収益	19,420		19,420
	サービス活動外収益計(4)	21,725	71,473	-49,748
	費用			
	【支払利息】			
	【有価証券売却損】			
	【その他のサービス活動外費用】			
	雑損失			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	21,725	71,473	-49,748
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-4,145,736	-8,579,062	4,433,326

介護保険事業拠点区分 事業活動計算書

(単位:円)

介護保険事業

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減
特別増減の部	収 益			
	【固定資産受贈額】			
	固定資産受贈額			
	【固定資産売却益】			
	機械及び装置売却益			
	車輛運搬具売却益			
	器具及び備品売却益			
	ソフトウェア売却益			
	権利売却益			
	その他の固定資産売却益			
費 用	【事業区分間繰入金収益】	12,049		12,049
	【拠点区分間繰入金収益】			
	【事業区分間固定資産移管収益】			
	【拠点区分間固定資産移管収益】			
	【その他の特別収益】			
	徴収不能引当金戻入益			
	特別収益計(8)	12,049		12,049
	【基本金組入額】			
	【固定資産売却損・処分損】			
	機械及び装置売却損・処分損			
繰越活動増減差額の部	【固定資産売却損・処分損】			
	車輛運搬具売却損・処分損			
	器具及び備品売却損・処分損			
	ソフトウェア売却損・処分損			
	権利売却損・処分損			
	その他の固定資産売却損・処分損			
	【国庫補助金等特別積立金取崩額】			
	【国庫補助金等特別積立金積立額】			
	【災害損失】			
	【事業区分間繰入金費用】			
繰越活動増減差額の部	【拠点区分間繰入金費用】			
	【事業区分間固定資産移管費用】			
	【拠点区分間固定資産移管費用】			
	【その他の特別損失】			
	その他の特別損失			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	12,049		12,049
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-4,133,687	-8,579,062	4,445,375
	前期繰越活動増減差額(12)	42,137,158	40,925,694	1,211,464
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	38,003,471	32,346,632	5,656,839
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)		13,760,000	-13,760,000
	社会福祉基金積立金取崩額			
	事業安定化調整基金積立金取崩額			
	介護事業運営資金積立金取崩額		13,760,000	-13,760,000
	職員退職手当積立金取崩額			
	その他の積立金積立額(17)	2,210	66,265	-64,055
	社会福祉基金積立金積立額			
	事業安定化調整基金積立金積立額			
繰越活動増減差額の部	介護事業運営資金積立金積立額	2,210	66,265	-64,055
	職員退職手当積立金積立額			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	38,001,261	46,040,367	-8,039,106

介護保険事業拠点区分 貸借対照表

(単位:円)

介護保険事業

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
【流動資産】	37,357,853	44,785,226	-7,427,373	【流動負債】	6,357,592	7,478,673	-1,121,081
現金預金	24,111,306	30,595,924	-6,484,618	短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金	3,399,264	4,326,095	-926,831
事業未収金	9,255,170	9,488,103	-232,933	その他の未払金		1,760,000	-1,760,000
未 収 金	3,991,377	4,701,199	-709,822	1年以内返済予定リース債務			
未収補助金				1年以内支払予定長期未払金			
未収収益				未払費用	904,590	1,078,633	-174,043
貯 蔵 品				未返還金			
立 替 金				預 り 金	12,730	12,730	
前 払 金				職員預り金	462,416	301,215	161,201
前払費用				前 受 金			
仮 払 金				前受収益			
その他の流動資産				仮 受 金			
徴収不能引当金				賞与引当金	1,578,592		1,578,592
				その他の流動負債			
【固定資産】	53,544,492	55,550,036	-2,005,544	【固定負債】	5,462,055	5,736,995	-274,940
(基本財産)				リース債務			
定期預金				退職給付引当金	5,462,055	5,736,995	-274,940
				長期未払金			
				その他の固定負債			
(その他固定資産)	53,544,492	55,550,036	-2,005,544	負債の部合計	11,819,647	13,215,668	-1,396,021
機械及び装置	5,877,768	7,234,176	-1,356,408	純 資 産 の 部			
車両運搬具	2	2		【基 本 金】			
器具及び備品	1,123,230	1,499,636	-376,406	【基 金】			
有形リース資産				【国庫補助金等特別積立金】			
権 利				【その他の積立金】	41,081,437	41,079,227	2,210
ソフトウェア				社会福祉基金積立金			
無形リース資産				事業安定化調整基金積立金			
貸付事業等貸付金				介護事業運営資金積立金	41,081,437	41,079,227	2,210
退職手当積立基金預け金				職員退職手当積立金			
退職給付引当資産	5,462,055	5,736,995	-274,940	【次期繰越活動増減差額】	38,001,261	46,040,367	-8,039,106
社会福祉基金積立資産				(うち当期活動増減差額)	-4,133,687	-8,579,062	4,445,375
事業安定化調整基金積立資産							
介護事業運営資金基金積立資産	41,081,437	41,079,227	2,210				
職員退職手当積立資産							
預 託 金							
その他の固定資産							
				純資産の部合計	79,082,698	87,119,594	-8,036,896
資産の部合計	90,902,345	100,335,262	-9,432,917	負債及び純資産の部合計	90,902,345	100,335,262	-9,432,917

財務諸表に対する注記（介護保険事業拠点区分用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

（ア）満期保有目的の有価証券（債券）：償却原価法（定額法）（平成29年度該当有価証券なし）

（イ）上記以外の有価証券（債券）で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却の方法

（ア）建物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品：定額法

（イ）リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法（平成29年度該当資産なし）

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

（3）引当金の計上基準

（ア）退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

（イ）賞与引当金

職員の夏季賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

（4）リース取引の処理方法

リース取引開始日が新会計基準移行年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で、従来賃貸借処理を行っていたものについては、引き続き賃貸借処理によるものとする。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当会退職金規定に基づき採用する退職給付制度は次のとおりとなっている。

（1）一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職年金事業

（2）独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分が作成する財務諸表は次のとおりとなっている。

（1）拠点区分の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

（2）拠点区分におけるサービス区分の内容

①通所介護事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	8,138,448	2,260,680	5,877,768
車輛運搬具	6,966,000	6,965,998	2
器具及び備品	3,734,560	2,611,330	1,123,230
合 計	18,839,008	11,838,008	7,001,000

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位：円)

区 分	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,255,170	0	9,255,170
未収金	3,991,377	0	3,991,377
合 計	13,246,547	0	13,246,547

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

①当期より賞与引当金を計上することとした。

②当期より居宅介護支援事業拠点区分（公益事業区分）、介護サービス相談センター事業サービス区分を新たに設けたことにより、居宅介護支援サービス区分が介護保険事業拠点区分から移行した。

居宅介護支援事業拠点区分 資金収支計算書

(単位:円)

居宅介護支援事業 自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

勘定科目		予 算	決 算	差 異	備 考
事業活動による収支	収入				
	《会費収入》				
	正会員会費収入				
	賛助会員会費収入				
	《寄付金収入》				
	寄付金収入				
	経常経費寄付金収入				
	《経常経費補助金収入》				
	都道府県補助金収入				
	道補助金収入				
	市区町村補助金収入				
	社会福祉事業推進事業補助金収入				
	その他市補助金収入				
	道社協補助金収入				
	民間補助金収入				
	共同募金配分金収入				
	一般募金配分金収入				
	歳末たすけあい配分金収入				
	災害等準備金収入				
	《受託金収入》				
	市区町村受託金収入				
	ファミリーサポートセンター事業受託金収入				
	その他事業受託金収入				
	都道府県社協受託金収入				
	生活福祉資金貸付受託金収入				
	日常生活自立支援事業受託事業収入				
	共同募金受託金収入				
	《貸付事業収入》				
	償還金収入				
	《事業収入》				
	参加費収入				
	貸貸料収入				
	広告料収入				
	《介護保険事業収入》	10,987,000	8,687,946	2,299,054	
	居宅介護料収入				
	(介護報酬収入)				
	介護報酬収入				
	介護予防報酬収入				
	(利用者負担金収入)				
	介護負担金収入(公費)				
	介護負担金収入(一般)				
	介護予防負担金収入(公費)				
	介護予防負担金収入(一般)				
	居宅介護支援介護料収入	10,903,000	8,571,650	2,331,350	
	居宅介護支援介護料収入	10,158,000	7,991,650	2,164,350	
	介護予防支援介護料収入	747,000	580,000	167,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入				
	事業費収入				
	事業負担金収入(公費)				
	事業負担金収入(一般)				
	利用者等利用料収入		20,500	-20,500	
	居宅介護サービス利用料収入				
	食費収入(公費)				
	食費収入(一般)				
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入		20,500	-20,500	
	その他の利用料収入				
	その他の事業収入	84,000	95,796	-11,796	
	受託事業収入	84,000	95,796	-11,796	
	(保険等査定減)				
	《障害福祉サービス等事業収入》				
	特定費用収入				
	その他の事業収入				
	受託事業収入(公費)				
	その他の事業収入				
	《その他の事業収入》				
	その他の事業収入				
	補助金事業収入(公費)				
	受託事業収入(公費)				
	その他の事業収入				
	《受取利息配当金収入》				
	《その他の収入》				
	受入研修費収入				
	利用者等外給食費収入				
	雑収入				
	《流動資産評価益等による資金増加額》				
	有価証券売却益				
事業活動収入計(1)		10,987,000	8,687,946	2,299,054	

居宅介護支援事業拠点区分 資金収支計算書

(単位:円)

居宅介護支援事業 自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

勘定科目		予 算	決 算	差 異	備 考
事業活動による収支	《人件費支出》	9,891,000	9,692,876	198,124	
	役員報酬支出				
	職員給料支出	5,254,000	5,253,618	382	
	職員賞与支出	1,932,000	1,931,774	226	
	非常勤職員給与支出	1,318,000	1,211,247	106,753	
	退職給付支出	45,000		45,000	
	法定福利費支出	1,342,000	1,296,237	45,763	
	《事業費支出》	77,000	3,024	73,976	
	給食費支出				
	介護用品費支出				
	保健衛生費支出				
	教養娯楽費支出				
	水道光熱費支出				
	燃料費支出				
	消耗器具備品費支出				
	保険料支出				
	賃借料支出				
	車両費支出	77,000	3,024	73,976	
	管理費返還支出				
	諸謝金支出				
	旅費交通費支出				
	雑 支 出				
	《事務費支出》	772,000	462,882	309,118	
	福利厚生費支出	29,000	19,150	9,850	
	職員被服費支出	30,000	12,528	17,472	
	旅費交通費支出	3,000	2,690	310	
	研修研究費支出	76,000	15,500	60,500	
	事務消耗品費支出	23,000	837	22,163	
	印刷製本費支出	40,000	1,458	38,542	
	水道光熱費支出				
	燃料費支出				
	修繕費支出				
	通信運搬費支出	54,000	2,756	51,244	
	会議費支出				
	広報費支出	10,000	5,400	4,600	
	業務委託費支出				
	手数料支出	8,000	4,380	3,620	
	保険料支出	37,000	35,800	1,200	
	賃借料支出	431,000	346,800	84,200	
	土地・建物賃借料支出				
	租税公課支出				
	保守料支出				
	渉外費支出	18,000	3,240	14,760	
	諸会費支出				
	調査費支出	13,000	12,343	657	
	雑 支 出				
	《利用者負担軽減額》				
	利用者負担軽減額				
	《貸付事業支出》				
	貸付金支出				
	《共同募金配分金事業費》				
	一般募金配分金事業費				
	老人福祉活動費				
	障害児・者福祉活動費				
	児童・青少年福祉活動費				
	母子・父子福祉活動費				
	福祉育成・援助活動費				
	ボランティア活動育成事業費				
	災害ボランティア支援事業費				
	歳末たすけあい配分金事業費				
	返還金支出				
	《助成金支出》				
	助成金支出				
	きずな助成金支出				
	福祉活動助成金支出				

居宅介護支援事業拠点区分 資金収支計算書

(単位:円)

居宅介護支援事業 自平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

勘定科目		予 算	決 算	差 異	備 考
事業活動による収支	支出				
	《負担金支出》	14,000	4,100	9,900	
	負担金支出	14,000	4,100	9,900	
	社会福祉協議会活動会費負担金支出				
	福祉団体活動会費負担金支出				
	介護事業活動会費負担金支出	14,000	4,100	9,900	
	その他団体活動会費負担金支出				
	《支払利息支出》				
	《その他の支出》				
	雑 出 入				
施設整備等による収支	収入				
	《固定資産売却収入》				
	機械及び装置売却収入				
	車両運搬具売却収入				
	器具及び備品売却収入				
	ソフトウェア売却収入				
	権利売却収入				
	その他の固定資産売却収入				
	《その他の施設整備等による収入》				
	その他の収入				
その他の活動による収支	支出				
	《固定資産取得支出》				
	機械及び装置取得支出				
	車両運搬具取得支出				
	器具及び備品取得支出				
	ソフトウェア取得支出				
	権利取得支出				
	その他の固定資産取得支出				
	《固定資産除却・廃棄支出》				
	《ファイナンス・リース債務の返済支出》				
	収入				
	《積立資産取崩収入》				
	退職給付引当資産取崩収入				
	社会福祉基金積立資産取崩収入				
	事業安定化調整基金積立資産取崩収入				
	介護事業運営資金積立資産取崩収入				
	職員退職手当積立資産取崩収入				
	《事業区分間繰入金収入》				
	《拠点区分間繰入金収入》				
	《その他の活動による収入》				
	支出				
	《積立資産支出》	233,000	78,900	154,100	
	退職給付引当資産支出	233,000	78,900	154,100	
	社会福祉基金積立資産支出				
	事業安定化調整基金積立資産支出				
	介護事業運営資金積立資産支出				
	職員退職手当積立資産支出				
	《事業区分間繰入金支出》		12,049	-12,049	
	《拠点区分間繰入金支出》				
	《その他の活動による支出》				
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		10,754,000	10,162,882	591,118	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		233,000	-1,474,936	1,707,936	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-233,000	-90,949	-142,051	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-1,565,885	1,565,885	
前期末支払資金残高(12)			3,903,209	-3,903,209	
当期末支払資金残高(11)+(12)			2,337,324	-2,337,324	

居宅介護支援事業拠点区分 事業活動計算書

(単位:円)

居宅介護支援事業

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	【会費収益】			
	正会員会費収益			
	賛助会員会費収益			
	【寄付金収益】			
	寄付金収益			
	経常経費寄付金収益			
	【経常経費補助金収益】			
	都道府県補助金収益			
	道補助金収益			
	市区町村補助金収益			
	社会福祉事業推進事業補助金収益			
	その他市補助金収益			
	道社協補助金収益			
	民間補助金収益			
	共同募金配分金収益			
	一般募金配分金収益			
	歳末たすけあい配分金収益			
	災害等準備金収益			
	【受託金収益】			
	市区町村受託金収益			
	ファミリーサポートセンター事業受託金収益			
	その他事業受託金収益			
	都道府県社協受託金収益			
	生活福祉資金貸付受託金収益			
	日常生活自立支援事業受託事業収益			
	共同募金会受託金収益			
	【事業収益】			
	参加費収益			
	賃貸料収益			
	広告料収益			
	【介護保険事業収益】	8,687,946		8,687,946
	居宅介護料収益			
	(介護報酬収益)			
	介護報酬収益			
	介護予防報酬収益			
	(利用者負担金収益)			
	介護負担金収益(公費)			
	介護負担金収益(一般)			
	介護予防負担金収益(公費)			
	介護予防負担金収益(一般)			
	居宅介護支援介護料収益	8,571,650		8,571,650
	居宅介護支援介護料収益	7,991,650		7,991,650
	介護予防支援介護料収益	580,000		580,000
	介護予防・日常生活支援総合事業収益			
	事業費収益			
	事業負担金収益(公費)			
	事業負担金収益(一般)			
	利用者等利用料収益	20,500		20,500
	居宅介護サービス利用料収益			
	食費収益(公費)			
	食費収益(一般)			
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益	20,500		20,500
	その他の利用料収益			
	その他の事業収益	95,796		95,796
	受託事業収益(公費)	95,796		95,796
	(保険等査定減)			
	【障害福祉サービス等事業収益】			
	特定費用収益			
	その他の事業収益			
	受託事業収益(公費)			
	その他の事業収益			
	【その他の事業収益】			
	その他の事業収益			
	補助金事業収益(公費)			
	受託事業収益(公費)			
	その他の事業収益			
	【その他の収益】			
	雑収益			
	サービス活動収益計(i)	8,687,946		8,687,946

居宅介護支援事業拠点区分 事業活動計算書

(単位:円)

居宅介護支援事業		自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日			
勘定科目		本年度決算	前年度決算	増	減
サービス活動増減の部	費用				
	【人件費】	10,523,790			10,523,790
	役員報酬				
	職員給料	5,253,618			5,253,618
	職員賞与	1,931,774			1,931,774
	賞与引当金繰入	752,014			752,014
	非常勤職員給与	1,211,247			1,211,247
	退職給付費用	78,900			78,900
	法定福利費	1,296,237			1,296,237
		3,024			3,024
	【事業費】				
	給食費				
	介護用品費				
	保健衛生費				
	教養娯楽費				
	水道光熱費				
	燃料費				
	消耗器具備品費				
	保険料				
	賃借料				
	車輦費	3,024			3,024
	諸謝金				
	旅費交通費				
	雑費				
	【事務費】	462,882			462,882
	福利厚生費	19,150			19,150
	職員被服費	12,528			12,528
	旅費交通費	2,690			2,690
	研修研究費	15,500			15,500
	事務消耗品費	837			837
	印刷製本費	1,458			1,458
	水道光熱費				
	燃料費				
	修繕費				
	通信運搬費	2,756			2,756
	会議費				
	広報費	5,400			5,400
	業務委託費				
	手数料	4,380			4,380
	保険料	35,800			35,800
	賃借料	346,800			346,800
	土地・建物賃借料				
	租税公課				
	保守料				
	渉外費	3,240			3,240
	諸会費				
	調査費	12,343			12,343
	雑費				
	【利用者負担軽減額】				
	利用者負担軽減額				

居宅介護支援事業拠点区分 事業活動計算書

(単位:円)

居宅介護支援事業

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	費用			
	【共同募金配分金事業費】			
	一般募金配分金事業費			
	老人福祉活動費			
	障害児・者福祉活動費			
	児童・青少年福祉活動費			
	母子・父子福祉活動費			
	福祉育成・援助活動費			
	ボランティア活動育成事業費			
	災害ボランティア支援事業費			
	歳末たすけあい配分金事業費			
	返還金費用			
	【助成金費用】			
	助成金費用			
	きずな助成金費用			
	福祉活動助成金費用			
	【負担金費用】	4,100		4,100
	負担金費用	4,100		4,100
	社会福祉協議会活動会費負担金費用			
	福祉団体活動会費負担金費用			
	介護事業活動会費負担金費用	4,100		4,100
	その他団体活動会費負担金費用			
	【減価償却費】			
	機械及び装置減価償却費			
	車輛運搬具減価償却費			
	器具及び備品減価償却費			
	有形リース資産減価償却費			
	ソフトウェア償却費			
	無形リース資産減価償却費			
	その他の減価償却費			
	【国庫補助金等特別積立金取崩額】			
	【徴収不能額】			
	【徴収不能引当金繰入】			
	【その他の費用】			
	その他の費用			
	サービス活動費用計(2)	10,993,796		10,993,796
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-2,305,850		-2,305,850
サービス活動外増減の部	収益			
	【借入金利息補助金収益】			
	【受取利息配当金収益】			
	【有価証券売却益】			
	【その他のサービス活動外収益】			
	受入研修費収益			
	利用者等外給食収益			
	雑収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	【支払利息】			
	【有価証券売却損】			
	【その他のサービス活動外費用】			
	雑損失			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-2,305,850		-2,305,850

居宅介護支援事業拠点区分 事業活動計算書

(単位:円)

居宅介護支援事業

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減
特別増減の部	収 益			
	【固定資産受贈額】 固定資産受贈額			
	【固定資産売却益】 機械及び装置売却益 車両運搬具売却益 器具及び備品売却益 ソフトウェア売却益 権利売却益 その他の固定資産売却益			
	【事業区分間繰入金収益】 【拠点区分間繰入金収益】 【事業区分間固定資産移管収益】 【拠点区分間固定資産移管収益】 【その他の特別収益】 徴収不能引当金戻入益			
	特別収益計(8)			
	費 用			
	【基本金組入額】 【固定資産売却損・処分損】 機械及び装置売却損・処分損 車両運搬具売却損・処分損 器具及び備品売却損・処分損 ソフトウェア売却損・処分損 権利売却損・処分損 その他の固定資産売却損・処分損			
	【国庫補助金等特別積立金取崩額】 【国庫補助金等特別積立金積立額】 【災害損失】 【事業区分間繰入金費用】 【拠点区分間繰入金費用】 【事業区分間固定資産移管費用】 【拠点区分間固定資産移管費用】 【その他の特別損失】 その他の特別損失	12,049		12,049
	特別費用計(9)	12,049		12,049
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-12,049		-12,049
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-2,317,899		-2,317,899
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	3,903,209		3,903,209
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,585,310		1,585,310
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	社会福祉基金積立金取崩額 事業安定化調整基金積立金取崩額 介護事業運営資金積立金取崩額 職員退職手当積立金取崩額			
	その他の積立金積立額(17)			
	社会福祉基金積立金積立額 事業安定化調整基金積立金積立額 介護事業運営資金積立金積立額 職員退職手当積立金積立額			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,585,310		1,585,310

居宅介護支援事業拠点区分 貸借対照表

(単位:円)

居宅介護支援事業

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
【流動資産】	2,639,231		2,639,231	【流動負債】	1,053,921		1,053,921
現金預金	1,047,506		1,047,506	短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金	96,691		96,691
事業未収金	1,380,480		1,380,480	その他の未払金			
未 収 金	211,245		211,245	1年以内返済予定リース債務			
未収補助金				1年以内支払予定長期未払金			
未収収益				未払費用	42,433		42,433
貯 蔵 品				未返還金			
立 替 金				預 り 金			
前 払 金				職員預り金	162,783		162,783
前払費用				前 受 金			
仮 払 金				前受収益			
その他の流動資産				仮 受 金			
徴収不能引当金				賞与引当金	752,014		752,014
				その他の流動負債			
【固定資産】	1,027,340		1,027,340	【固定負債】	1,027,340		1,027,340
(基本財産)				リース債務			
定期預金				退職給付引当金	1,027,340		1,027,340
				長期未払金			
				その他の固定負債			
(その他固定資産)	1,027,340		1,027,340	負債の部合計	2,081,261		2,081,261
機械及び装置				純 資 産 の 部			
車両運搬具				【基 本 金】			
器具及び備品				【基 金】			
有形リース資産				【国庫補助金等特別積立金】			
権 利				【その他の積立金】			
ソフトウェア				社会福祉基金積立金			
無形リース資産				事業安定化調整基金積立金			
貸付事業等貸付金				介護事業運営資金積立金			
退職手当積立基金預け金				職員退職手当積立金			
退職給付引当資産	1,027,340		1,027,340	【次期繰越活動増減差額】	1,585,310		1,585,310
社会福祉基金積立資産				(うち当期活動増減差額)	-2,317,899		-2,317,899
事業安定化調整基金積立資産							
介護事業運営資金基金積立資産							
職員退職手当積立資産							
預 託 金							
その他の固定資産							
				純資産の部合計	1,585,310		1,585,310
資産の部合計	3,666,571		3,666,571	負債及び純資産の部合計	3,666,571		3,666,571

財務諸表に対する注記（居宅介護支援事業拠点区分用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

3. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

（ア）満期保有目的の有価証券（債券）：償却原価法（定額法）（平成29年度該当有価証券なし）

（イ）上記以外の有価証券（債券）で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却の方法

（ア）建物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品：定額法

（イ）リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法（平成29年度該当資産なし）

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

（3）引当金の計上基準

（ア）退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

（イ）賞与引当金

職員の夏季賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

（4）リース取引の処理方法

リース取引開始日が新会計基準移行年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で、従来賃貸借処理を行っていたものについては、引き続き賃貸借処理によるものとする。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当会退職金規定に基づき採用する退職給付制度は次のとおりとなっている。

（1）一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職年金事業

（2）独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分が作成する財務諸表は次のとおりとなっている。

（1）拠点区分の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

（2）拠点区分におけるサービス区分の内容

①介護サービス相談センター事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位：円)

区 分	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,380,480	0	1,380,480
未収金	211,245	0	211,245
合 計	1,591,725	0	1,591,725

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

①当期より賞与引当金を計上することとした。

②当期より居宅介護支援事業拠点区分（公益事業区分）、介護サービス相談センター事業サービス区分を新たに設けたことにより、居宅介護支援サービス区分が介護保険事業拠点区分から移行した。

財産目録

平成30年 3月31日 現在

(単位：円)

資 産 ・ 負 債 の 内 訳		金 額
Ⅰ 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		36,122,209
現金		26,231
預金		36,095,928
室信 (社協)		4,185,543
室信 (介護)		25,085,089
室信 (地活)		2,865,640
室信 (ファミリー)		496,933
郵政 (利用料)		
室信 (たすけあい)		3,389,000
室信 (その他)		73,723
有価証券		5,000
事業未収金		10,739,550
未収金		11,602,622
未収補助金		1,756,550
未収収益		
貯蔵品		
立替金		
前払金		
前払費用		
仮払金		
その他の流動資産		
徴収不能引当金		
流動資産合計		60,225,931
2 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金		1,000,000
基本財産合計		1,000,000
(2) その他固定資産		
機械及び装置		5,877,768
車両運搬具		3
器具及び備品		1,811,751
有形リース資産		3,188,376
債 利		
ソフトウェア		
無形リース資産		
貸付事業等貸付金		1,611,000
退職手当積立基金預け金		
退職給付引当資産		22,871,570
退職給付引当資産		8,817,245
共済会退職手当預け金		14,054,325
社会福祉基金積立資産		43,829,112
室信 (社会福祉)		13,829,112
室信 (社会福祉定期)		30,000,000
事業安定化調整基金積立資産		16,958,145
室信 (事業)		6,958,145
郵政 (事業定期)		10,000,000
介護事業運営資金積立資産		41,081,437
室信 (介護)		11,081,437
室信 (介護定期)		30,000,000
職員退職手当積立資産		14,615,566
その他の固定資産		
その他固定資産合計		151,844,728
固定資産合計		152,844,728
資産合計		213,070,659
Ⅱ 負債の部		
1 流動負債		
短期運営資金借入金		
事業未払金		6,420,969
その他の未払金		9,636,021
1年以内返済予定リース債務		
1年以内支払予定長期未払金		
未払費用		1,191,931
未返還金		
預り金		12,730
職員預り金		1,585,922
前受金		
前受収益		
仮受金		
賞与引当金		6,584,396
その他の流動負債		
流動負債合計		25,431,969
2 固定負債		
リース債務		3,243,348
退職給付引当金		22,871,570
退職給付引当金		7,868,805
共済会退職給付引当金		15,002,765
長期未払金		5,000,000
その他の固定負債		
固定負債合計		31,114,918
負債合計		56,546,887
差 引 純 資 産	43	156,523,772